

独占的競争における金融政策の国際的波及効果 ～非対称な企業を用いた三国モデルによる分析～

同志社大学大学院 上ノ山 賢一

金融政策の波及効果に関する先行研究の多くは、独占的競争を動学的一般均衡に導入した「新しい開放マクロ経済学」の枠組みで分析を行っている。「新しい開放マクロ経済学」のモデルでは、期初の定常状態において全ての企業が完全に対称的であると仮定されている。この仮定の下では、金融政策によって引き起こされる企業の価格変化が世界全体における物価の変化に与える影響の比率は、世界における各国の企業数の比率と等しくなる。しかしながら一般的に各国の企業の価格決定が物価に与える影響力は、世界の全ての企業において等しいとは限らない。そこで本稿では、期初における各企業は各国内では対称であるが各国間では非対称とするモデルを分析のフレームワークとした。さらに本稿のモデルでは、「新しい開放マクロ経済学」を基礎とした先行研究と異なり、モデルに債券がないため利子率と為替レートの関係は示されず、期初の定常状態から金融政策の直後あらたな定常状態が達成されるとしている。こうした点から本稿のモデルでは期初における定常状態と金融緩和後に達成される定常状態の経済厚生と比較が容易となっている。各国間の財の代替の弾力性が異なる設定の下で、三国間における金融政策の波及効果の分析を行った結果、各国の企業の価格変化が物価変化に与える影響の比率と財の代替の弾力性の値により、ある国の金融政策は他国の経済厚生を低下させる可能性があることが示された。